

平成27事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員の状況	8
(5) 常勤職員の状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

独立行政法人国際協力機構 平成27事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下で事業を行っています。

平成27年度は、国際社会においてミレニアム開発目標（MDGs）の達成目標年度を迎えるとともに、2030年を目標年とする「2030アジェンダ」及びその構成要素としての「持続可能な開発目標」（SDGs）が9月の国連サミットにて採択され、開発援助にとり節目の年度となりました。また国内においても、平成27年2月に閣議決定された開発協力大綱を踏まえて業務を実施する初年度となりました。機構はこれらの内外の変化に対応し、国内外のパートナーとの連携の強化、深化や積極的な対外発信を行いつつ、第3期中期目標（平成24-28年度）の達成に向けた取組を着実に推進しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「ミレニアム開発目標（MDGs）」と「2030アジェンダ」への貢献

MDGsで十分に強調されなかった格差是正に向けた取組を強化し、学校運営改善、母子保健分野の保健システム強化、水供給施設整備、格差是正に配慮したコミュニティの基礎的インフラ整備、行政・コミュニティの能力強化、小農による市場志向型農業の拡充等の協力を進めました。また、SDGsの採択に向けた日本政府の方針策定支援や国連サミットでの発信等を引き続き行った結果、日本が重要課題としてきた「防災の主流化」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」、「持続可能な都市開発」がSDGsに盛り込まれたほか、「人間の安全保障」は2030アジェンダの序文に「people-centred」という中心概念として採用されました。防災の主流化に関しては、ネパールの地震災害への対応では「より良い復興」（Build Back Better）のコンセプトに基づいた住宅再建、公共インフラ復旧等の支援策を迅速に提案し、具体的な支援につなげました。また、UHCの実現に向け、ガーナでの技術協力と無償資金協力を組み合わせた協力の進展やアフリカ初のケニア向け開発政策借款の供与などを通じて事業現場での取組を推進するとともに、12月にはUHCの推進に向けた国際会議を日本政府と共催して国際社会への発信も強めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進及びインフラシステム輸出戦略への貢献

日本政府が5月に発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の着実な実施に向け、アジア開発銀行と信託基金の新設及び協調融資に関する覚書を締結しました。また、円借款や海外投融資の制度導入・改善を行い、バングラデシュでのエクイティバックファイナンスの提供を通じた外国直接投資の促進、インド鉄道案件等での二国間タイド借款制度の導入、維持管理サービスを含めたモンゴル医療分野への無償資金協力の供与決定などの成果を上げました。また、総合的な開発計画作成や基準・制度構築のための上流からの支援、無償資金協力や円借款によるインフラ整備の展開に即して人材育成や本邦技術を組み合わせた協力を促進しました。具体的な例として、ASEAN地域及びアフリカ地域での経済回廊開発を通じた域内の連結性向上、ベトナム都市鉄道案件等での制度設計から施設整備、人材育成までを一貫して支援する日本の経験や強みをいかした協力などを展開しました。

○ 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）への貢献

平成28年度に予定されているTICAD VIを控え、TICAD V（平成25年6月）で日本政府が表明した支援策を着実に実行しました。なかでも、ザンビアでの授業研究の取組及び5S-KAIZENを適用した病院改善アプローチは広く開発途上国に適用可能な革新的手法として経済開発協力機構の開発援助委員会（OECD/DAC）のDAC賞のファイナリストとして表彰されたほか、エチオピアではこれまでの協力成果をネットワーク化する試みとしてカイゼン知見共有セミナーを開催しました。「産業人材育成のためのABEイニシアティブ」では第2陣として70大学で317名を受け入れ、第1陣として来日した146名は日本企業67社で実習を行いました。

○ 日・ASEAN協力への貢献

平成27年12月に東南アジア諸国連合（ASEAN）共同体が発足し、域内の広域経済連携が始動しました。ASEAN共同体構築に向けた日本政府の公約に対し、機構は平成27年度も引き続きASEAN地域の回廊開発や港湾・空港の整備などを推進して貢献しました。具体的には、カンボジア国道1号線つばさ橋の開通による南部経済回廊の完成、ラオス国道9号線の改修といったハード面の支援で成果を上げたことに加え、車両登録・車検制度（カンボジア）やコンテナターミナル運営強化（カンボジア）等により、ASEAN他地域への波及も想定したソフトインフラ整備も着実に推進しました。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の地方行政の能力強化、社会資本の整備、コミュニティのレジリエンス強化に焦点を当てた事業を実施しました。アフガニスタンやスーダン等、治安状況から邦人専門家の派遣に制限があり事業実施の難易度が高い国・地域への協力は、第三国での協議・研修や現地要員の活用といった工夫を通じて支援を継続しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

草の根技術協力「地域活性化特別枠」や「新・支援型」の初募集を通じ、基礎自治体や中小規模のNGOからの参加の裾野を広げる取組を強化したほか、中小企業や自治体の海外展開を促進すべく地域経済団体への説明会や自治体間連携セミナーを開催しました。開発途上国の高度人材育成ニーズに呼応した本邦大学での学位取得支援や地球規模課題対応国際科学技術協力等を通じ、大学との連携事業も着実に実施しました。

○ 日本の強みをいかした協力の展開

中南米やアフリカにおける理数科教育支援の広域展開、母子手帳の国際展開、節水技術や無収水対策技術の活用、アフリカの産業人材育成センター等でのカイゼン研修等、日本の強みを発揮できる分野での協力を推進しました。また、日本が強みを有する9つの分野課題について機構の協力のコンセプトや協力手法、これまでの貢献をODA版ジャパンプランドとしてまとめた対外発信リーフレットの作成などにより、対外発信も強化しました。

○ 災害援助協力等の展開

西アフリカのエボラウイルス流行で課題とされた感染症の集団発生に対する人的貢献拡充に向け、新たに感染症対策チームを創設し、登録母体の発足と要員登録、登録者への導入研修の実施まで年度内に迅速に完了しました。また、5月のネパール地震災害に対しては、救助チーム、医療チーム、自衛隊部隊の3形態でのチーム派遣と物資供与を組み合わせる包括的な支援を展開し、加えて「より良い復興」のコンセプトに沿った事業形成によってシームレスな復興事業の実施につなげました。

○ ボランティア事業の展開

青年海外協力隊の発足50周年を迎え、これを記念する式典を国内外で開催して関係者間で広くボランティア事業の重要性を改めて共有しました。企業、自治体、大学等との連携隊員の派遣を前年度比1.5倍増と大幅に人数を伸ばしたほか、スポーツ・フォー・トゥモローに係るスポーツ分野の派遣数の平成30年度までの国際公約を前倒しで達成し、政府政策の実現にも大きく貢献しています。

○ 適正な組織・業務の運営

機動的な組織運営のため、本部部門の再編、海外拠点の現場機能の強化、他法人海外事務所との共用化・近接化、地域の結節点としての国内拠点の機能強化等の取組を着実に進めました。また、契約の競争性・透明性を高める取組を継続し、経費の効率化目標も達成するなど、適正な業務運営を行いました。また、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」の実施等を通じてより一層の業務効率化と多様な働き方を可能とする環境整備を促進しました。

以上のように、平成27年度は、第3期中期目標の期間の第4年度として着実な成果を上げました。開発協力大綱やSDGsの実行に向けた一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法

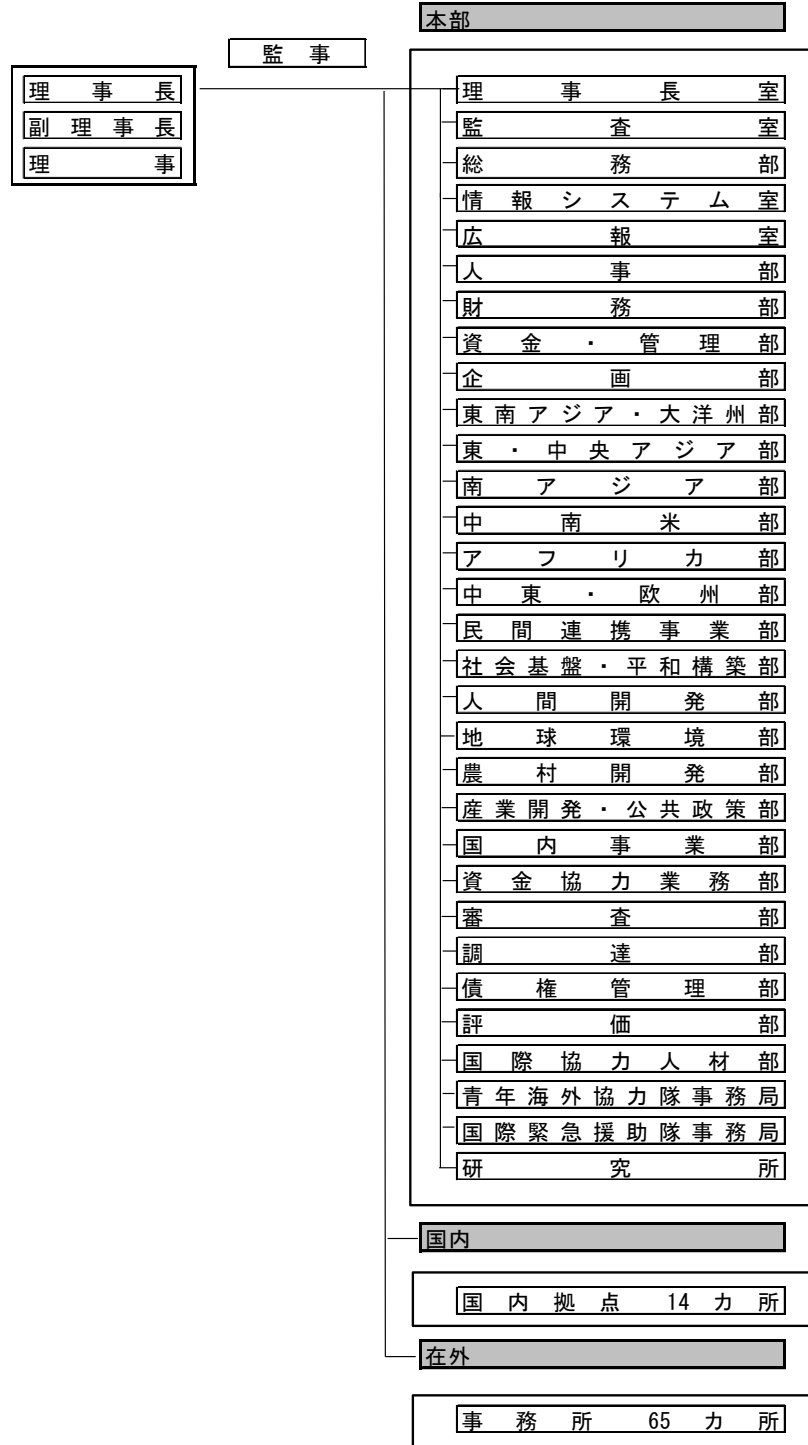
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	-	63,217
政府出資金（有償勘定）	7,813,898	48,260	-	7,862,158
資本金合計	7,877,115	48,260	-	7,925,375

(4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省 平成15年8月 中東アフリカ局長 平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日 (再任)	東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	柳沢香枝	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局	昭和55年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部長

理事 (常勤)	伊藤直樹	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和59年4月 外務省入省 平成26年9月 大臣官房審議官兼経済局
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長
理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務 国際緊急援助隊事務局	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構 ジャカルタ事務所長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人(置くことができる。)	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在1,864人(前期末比19人増)であり、平均年齢は42.26歳(前期末41.99歳)となっています。このうち、国等からの出向者は38人、平成28年3月31日退職者は60人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,502,091	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	219,212
貸倒引当金(△)	△ 153,208	その他	72,220
その他	177,155	固定負債	
固定資産		債券	477,305
有形固定資産	8,610	財政融資資金借入金	1,537,319
無形固定資産	236	その他	5,159
投資その他の資産		負債合計	2,311,215
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 63,845	資本金	
その他	43,422	政府出資金	7,862,158
		利益剰余金	
		準備金	1,369,796
		その他	102,762
		評価・換算差額等	△ 67,625
		純資産合計	9,267,091
資産合計	11,578,306	負債純資産合計	11,578,306

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/disc/settle/h27/ku57pq00001tneva-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	90,402
有償資金協力業務関係費	90,402
債券利息	5,751
借入金利息	21,180
金利スワップ支払利息	8,228
業務委託費	22,204
物件費	12,542
貸倒引当金繰入	10,798
その他	9,699
経常収益 (B)	190,130
有償資金協力業務収入	189,266
貸付金利息	161,474
受取配当金	24,369
その他	3,423
その他	864
臨時損失 (C)	6
臨時利益 (D)	3,041
当期総利益 (B-A-C+D)	102,762

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 86,921
貸付による支出	△ 964,720
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,355
貸付金の回収による収入	696,469
財政融資資金借入による収入	297,300
債券の発行による収入	59,671
貸付金利息収入	157,425
その他収入・支出	△ 88,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	48,165
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	△ 39,518
V 資金期首残高 (E)	127,050
VI 資金期末残高 (F=E+D)	87,531

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 102,762
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	90,408 △ 193,171
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 102,758

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸 付 金：有償資金協力業務の貸付金

貸 倒 引 当 金：貸付金等に係る引当金

有 形 固 定 資 産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無 形 固 定 資 産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債 券：事業資金調達のため発行する債券

財 政 融 資 資 金：財政融資資金からの借入金
借 入 金

政 府 出 資 金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務関係費：有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付増加見積額：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は90,402百万円と、前年度比4,286百万円減（4.5%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比6,278百万円減（36.8%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は190,130百万円と、前年度比19,014百万円減（9.1%減）となっております。これは、受取配当金が前年度比11,817百万円減（32.7%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等6百万円と厚生年金基金代行返上益等3,041百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は102,762百万円と、前年度比11,676百万円減（10.2%減）となっております。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は11,578,306百万円となっており、前年度末比241,584百万円増（2.1%増）となっております。これは貸付金の増加278,610百万円（2.5%増）が主な要因です。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は2,311,215百万円となっており、前年度末比110,645百万円増（5.0%増）となっております。これは財政融資資金借入金の増加52,945百万円（3.1%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△86,921百万円と、前年度比75,207百万円減（642.0%減）となっております。これは、貸付による支出が前年度比144,281百万円増（17.6%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△763百万円と、前年度比24,745百万円減（103.2%減）となっております。これは、関係会社株式の売却及び回収による収入が前年度比24,116百万円減（98.1%減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは48,165百万円と、前年度比241百万円減（0.5%減）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比240百万円減（0.5%減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	124,557	128,703	92,278	94,688	90,402
経常収益	219,527	222,202	217,847	209,144	190,130
当期総利益（又は△当期総損失）	94,068	93,497	125,569	114,438	102,762
資産	11,148,645	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306
負債	2,456,324	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,036,291	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	△29,215	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,010	32,144	5,134	23,982	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,692	50,248	50,520	48,406	48,165
資金期末残高	74,880	58,820	66,376	127,050	87,531

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは△102,758百万円と、前年度比19,484百万円減(23.4%減)となっております。これは、政府出資の機会費用が前年度比31,159百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△94,068	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762
うち損益計算書上の費用	125,461	128,705	92,279	94,707	90,408
うち自己収入等	△219,529	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171
引当外退職給付増加見積額	12	6	5	5	4
機会費用	75,289	43,062	49,537	31,159	-
行政サービス実施コスト	△18,767	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	202,317	215,024	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	
事業益金	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	
事業益金	196,276	212,494	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	
貸付金利息	193,749	192,529	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	注1
配当金収入	2,528	19,964	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	注2
雑収入	6,040	2,530	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	
運用収入	9	35	8	38	12	34	12	39	10	45	注3
雑収入	6,031	2,495	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	
労働保険料被保険者負担金	17	15	18	12	17	12	18	14	19	14	注4
雑収入	6,014	2,480	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	注5
支出	104,019	84,574	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	
事業損金	103,879	84,574	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	注6
役員給	43	32	36	28	33	28	38	38	41	39	
職員基本給	1,651	1,635	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	
職員諸手当	1,240	1,240	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	
超過勤務手当	129	110	135	126	126	124	138	137	144	136	
退職者給与	61	59	60	53	55	55	61	59	70	66	
退職手当	294	293	287	236	286	188	249	140	252	218	
諸支出金	487	463	531	475	501	481	567	532	617	551	
旅費	1,102	1,102	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	
業務諸費	12,969	10,839	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	126	120	124	86	112	84	107	83	105	81	
業務委託費	22,962	22,501	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	
支払利息	62,340	45,835	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	
債券発行諸費	473	346	605	354	605	307	707	445	763	329	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 貸付金利息の実収率が予定を下回ったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、借入金の残高及び支払雑利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	24年度		25年度		26年度		27年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	427,000	82,900	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300
債券発行	80,000	60,000	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000
回収金等によるその他自己資金	316,100	472,513	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945
政府一般会計からの出資金	56,900	50,342	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260
合計	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	24年度		25年度		26年度		27年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	879,700	665,481	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023
海外投融资	300	274	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482
合計	880,000	665,755	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505

(2) 業務の業況

平成27年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が71件、承諾額が20,745億円、海外投融资の出融資に係る承諾件数は4件、承諾額は1,864億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が9,700億円、海外投融资が15億円、円借款と海外投融资を合わせた残高は118,254億円となりました。

円借款、海外投融资を合わせた平成27年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は14,788億円、地域別シェアは65.4%と、いずれも平成26年度から増加しました（平成26年度5,858億円、57.7%）。また中東地域とアフリカ地域の承諾額（中東2,077億円、アフリカ1,344億円）は、いずれも前年度比2.8倍となりました（平成26年度中東746億円、アフリカ482億円）。このほか、大洋州地域315億円（平成26年度なし）、欧州地域1,902億円（平成26年度100億円）、その他1,824億円（平成26年度11億円）に加え、国際機関等向けに359億円（平成26年度2,211億円）を承諾しました。

また国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,773億円（平成26年度1,210億円）、フィリピン2,757億円（平成26年度195億円）、ベトナム1,928億円（平成26年度827億円）、ウクライナ1,452億円（平成26年度100億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（44.0%）、電力・ガス（18.4%）、社会的サービス（18.0%）、商品借款等（6.4%）、鉱工業（1.7%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成27年度中、新たにトルコ「地方自治体インフラ改善事業」（450億円）、ウズベキスタン「タシケント熱電併給所建設事業」（120億円）、ウクライナ「経済改革開発政策借款（第二期）」（370億円）、パキスタン「電力セクター改革プログラム（Ⅱ）」（50億円）、インド「官民連携インフラ・ファイナンス促進事業」（500億円）、イラク「財政改革開発政策借款」（250億円）にかかる円借款契約において適用されました。

表1 平成27年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	2,260,873
実行	971,505
回収	696,803
残高	11,825,384

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成27年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,474,820	51	3,940	2	1,478,760	53
	東アジア	36,850	1	-	0	36,850	1
	東南アジア	797,763	26	3,940	2	801,703	28
	南アジア	611,882	21	-	0	611,882	21
	中央アジア・コーカサス	28,325	3	-	0	28,325	3
大洋州		31,540	2	-	0	31,540	2
中南米		-	0	-	0	-	0
中東		207,711	8	-	0	207,711	8
アフリカ		134,401	6	-	0	134,401	6
欧州		190,162	3	-	0	190,162	3
国際機関等		35,880	1	-	0	35,880	1
その他		-	0	182,419	2	182,419	2
	合計	2,074,514	71	186,359	4	2,260,873	75